

# 社会福祉法人きらぼし役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人きらぼしの役員の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事、監事、評議員、評議員選任解任委員会の監事、事務局員、外部委員をいう。

(理事会、評議員会及び評議員選任解任委員会の出席報酬等)

第3条 理事及び監事が理事会（書面又はWebによる理事会を含む）に出席した時は、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	費 用 弁 償 (日額)
理事会出席報酬等	0 円	源泉控除後10,000円
書面又はWebによる理事会出席報酬等	源泉控除後5,000円	

2 評議員が評議員会（書面又はWebによる評議員会を含む）に出席した時は、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、理事を兼ねる評議員が理事会に出席し、かつ同一日に開催された評議員会に出席した時は、評議員会出席に係る報酬及び実費弁償費は支払わないものとする。また、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても

第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	費 用 弁 償 (日額)
評議員会出席報酬等	0 円	源泉控除後10,000円
書面又はWebによる評議員会出席報酬等	源泉控除後5,000円	

3 評議員選任解任委員会の監事、事務局員、外部委員及び理事長が評議員選任解任委員会に出席した時は、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、理事長及び監事が本委員会に出席し、かつ同一日に開催された理事会等に出席した時は、本委員会に係る報酬及び実費弁償費を支払わないものとする。また、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	費 用 弁 償 (日額)
評議員選任解任委員会出席報酬等	0 円	源泉控除後10,000円

4 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(役員及び評議員の勤務報酬等)

第4条 理事長が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

2 常務理事が理事会及び評議員会以外の日において、理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。ただし、常務理事が職員と兼務がない場合においてのみ支払うことができるものとする。

3 理事が、理事会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合、または評議員が、評議員会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

4 監事が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の指導検査への立会及び運営状況の指導または監査の業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

5 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第5条 役員及び評議員が、法人業務のため出張する場合は、次により報酬及び旅費等を支給することができる。

旅 費	宿泊費（日額）	日 当	そ の 他
実 費	実 費	源泉控除後 10,000円	実 費

2 業務遂行に必要な経費は、実費を原則として支給できる。

4 旅費は実情を考慮し、増額することができる。

5 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(兼務役員)

第6条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての業務を除く法人職務に限り、この規程を適用することができる。

附 則

この規程は、令和2年12月18日より適用する。

別表 1

名 称	報 酬	実費弁償費	備 考
理事長業務報酬等(月額)	0 円	源泉控除後 10,000円	
常務理事業務報酬等(月額)	0 円	源泉控除後 10,000円	職員との兼務 がない場合
理事及び評議員業務報酬等(月額)	0 円	源泉控除後 10,000円	
監事監査指導報酬等(月額)	0 円	源泉控除後 10,000円	